

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 (大阪市淀川区西中島六丁目11番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	10,684,507	11,025,557	15,285,718
経常利益 (千円)	1,265,310	940,141	1,718,968
四半期(当期)純利益 (千円)	1,051,768	764,542	1,021,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,091,554	668,269	1,046,877
純資産額 (千円)	28,522,251	28,813,263	28,477,574
総資産額 (千円)	32,692,135	32,954,839	33,555,570
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	63.25	45.98	61.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	87.4	84.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,596,694	1,524,299	2,028,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,876	299,318	773,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	454,609	420,908	346,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,519,544	8,678,947	7,874,875

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.64	14.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第52期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における我国の経済は、東日本大震災からの復旧により景気は回復基調で推移したものの、欧州経済の金融不安や円高の影響も大きく、またアジアをはじめとする新興国における経済成長も鈍化の傾向にあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第3四半期連結累計期間の業績は、出版事業において期首当初は東日本大震災の影響による返品が大量に発生しましたが、その後における新刊や改訂版の積極展開もあり前年を上回る売上を獲得することができました。また電子事業においては、引き続き簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上がPND市場の拡大に伴い順調に増加いたしました。これにより売上高合計は前年同期に比べ3.2%増加し、110億25百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業における返品増加による影響に加え、新刊商品出版に伴う原価増加や電子事業における新サービス提供のための研究開発費や各種プロモーション費用の増加もあり、営業利益は前年同期に比べ3億4百万円（24.5%）減少し、9億40百万円となりました。それに伴い経常利益は、9億40百万円（前年同期比3億25百万円、25.7%の減少）となっております。四半期純利益は、特別損失として東日本大震災における義援金30百万円や固定資産売却損19百万円を計上したことに加え、退職給付会計における前払保険料相当分の繰延税金負債の計上などにより法人税等調整額が1億8百万円となったことにより、7億64百万円（前年同期比2億87百万円、27.3%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子事業におきましては、引き続きカーナビゲーション市場におけるPNDの販売が好調に拡大したことに伴い、ナビゲーション事業におけるPND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が大幅に増加いたしました。またスマートフォン用アプリも従来の『ことりっぴアプリ』『マップル ガイドナビ』『GOLFな日』『震災時帰宅支援マップ首都圏版』『東日本大震災 復興支援地図』に加え、京都での散歩コースを紹介するアプリ『京都はんなり寺巡り』の提供も開始いたしました。一方で、前期にあった地図データ提供の大型案件といった特殊要因がなくなったこともありましたが電子事業の売上高は、前年同期に比べ1億11百万円増加し、35億34百万円となりました（前年同期比3.3%増）。損益面におきましては、今期の当社グループの最優先課題でもあるスマートフォン向けアプリの開発やコンテンツ制作費用の負担が増加したものの、メンテナンス費用の計上の一部第4四半期会計期間にずれ込んだことに加え、『マップルナビ』の売上増加による増益要因が大きく寄与し、電子事業におけるセグメント利益は、前年同期と比べ1億31百万円（23.8%）増加し、6億85百万円となりました。

出版事業におきましては、東日本大震災に伴う返品増加や広告売上の減収等がありましたが、ゴールデンウィーク以降の書店店頭での売上が堅調に推移したことに加え、好調な販売を続ける『工場見学』や『グルメガイド』『ぶらっと散歩コース』等の新シリーズにおけるラインナップの強化や旅&街歩き情報誌『ことりっぴ iforte（アイフォルテ）』7点の新刊出版により売上は大きく伸びました。しかし一方で、書店店頭へ積極展開した商品の返品や想定以上の市場在庫の返品もあり、出版事業の売上高は75億56百万円と、前年同期に比べ2億23百万円（3.1%）の増加となりました。損益面におきましては、震災影響や市場在庫増加に伴う返品増加に加え、新刊商品出版に伴う原価率の上昇による売上原価の増加、また新刊商品のプロモーション費用の増加もあり、出版事業におけるセグメント利益は減少する結果となり、前年同期に比べ3億3百万円（20.1%）減少の12億10百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、329億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億円（1.8%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が8億3百万円、仕掛品が1億47百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2億17百万円、商品及び製品が6億39百万円、データベースが4億19百万円、投資有価証券が1億4百万円減少したことであります。負債合計は、41億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億36百万円（18.4%）減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億51百万円、返品調整引当金が2億44百万円、退職給付引当金が2億2百万円、賞与引当金が1億88百万円、長期借入金が1億16百万円減少したことであります。純資産においては、その他有価証券評価差額金が95百万円減少した一方で、利益剰余金が剰余金の配当があったものの四半期純利益により4億31百万円増加したことにより、純資産合計は3億35百万円（1.2%）増加し、288億13百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.4%と2.5ポイント改善しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、86億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億4百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億24百万円となり、前年同期に比べ72百万円（4.5%）の減少となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億85百万円減少したことに加え、たな卸資産の減少額が3億74百万円増加し、仕入債務の減少額が2億18百万円減少した一方で、売上債権の減少額が4億93百万円減少したことが主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億99百万円となり、前年同期に比べ2億89百万円（49.2%）の減少となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が2億45百万円減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億20百万円となり、前年同期に比べ33百万円（7.4%）減少しました。

これは主に、配当金の支払額が1百万円増加したことに加え、長期借入金の返済による支出が25百万円減少したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	17,307,750	-	9,903,870	-	10,708,236

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 678,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,573,300	165,733	同上
単元未満株式	普通株式 55,750	-	-
発行済株式総数	17,307,750	-	-
総株主の議決権	-	165,733	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	678,700	-	678,700	3.92
計	-	678,700	-	678,700	3.92

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式を除く)は、678,700株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,852,229	7,655,623
受取手形及び売掛金	4,050,063	3,832,446
有価証券	1,022,646	1,023,323
商品及び製品	1,873,721	1,233,728
仕掛品	619,064	766,557
原材料及び貯蔵品	8,656	3,229
繰延税金資産	532,807	502,654
その他	143,351	163,106
貸倒引当金	3,655	4,431
流動資産合計	15,098,884	15,176,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,085,618	2,961,564
土地	6,246,850	6,182,274
その他(純額)	253,780	230,860
有形固定資産合計	9,586,249	9,374,699
無形固定資産		
データベース	5,499,405	5,080,247
のれん	314,588	280,882
その他	795,317	831,070
無形固定資産合計	6,609,310	6,192,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,092	1,227,306
その他	1,314,900	1,382,607
貸倒引当金	385,867	398,213
投資その他の資産合計	2,261,126	2,211,700
固定資産合計	18,456,686	17,778,600
資産合計	33,555,570	32,954,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,775	698,674
短期借入金	986,033	1,070,030
1年内返済予定の長期借入金	222,364	166,320
未払法人税等	60,499	32,395
賞与引当金	371,174	182,545
返品調整引当金	807,164	563,060
受注損失引当金	371	-
災害損失引当金	99,200	87,691
その他	803,173	849,822
流動負債合計	4,299,755	3,650,539
固定負債		
長期借入金	188,542	72,252
繰延税金負債	106,112	167,183
退職給付引当金	312,487	110,450
役員退職慰労引当金	113,600	140,400
その他	57,497	750
固定負債合計	778,240	491,036
負債合計	5,077,996	4,141,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,234,432	8,666,395
自己株式	524,661	524,661
株主資本合計	28,321,876	28,753,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,165	53,247
為替換算調整勘定	6,532	6,176
その他の包括利益累計額合計	155,697	59,424
純資産合計	28,477,574	28,813,263
負債純資産合計	33,555,570	32,954,839

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,684,507	11,025,557
売上原価	6,649,844	7,157,725
売上総利益	4,034,663	3,867,832
返品調整引当金繰入差額	205,699	244,104
差引売上総利益	4,240,362	4,111,936
販売費及び一般管理費	2,995,862	3,171,849
営業利益	1,244,500	940,087
営業外収益		
受取利息	4,231	3,062
受取配当金	21,302	22,683
受取賃貸料	15,712	14,335
保険配当金	4,028	3,920
投資有価証券割当益	12,720	-
その他	11,266	8,423
営業外収益合計	69,262	52,424
営業外費用		
支払利息	15,306	13,765
賃貸収入原価	27,906	24,552
持分法による投資損失	3,835	523
貸倒引当金繰入額	-	13,004
その他	1,402	525
営業外費用合計	48,451	52,370
経常利益	1,265,310	940,141
特別利益		
固定資産売却益	12,403	5,021
貸倒引当金戻入額	4,592	-
特別利益合計	16,995	5,021
特別損失		
固定資産売却損	892	19,909
固定資産除却損	4,643	1,232
投資有価証券評価損	198,418	-
会員権評価損	750	-
災害による損失	-	33,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,916	-
特別損失合計	206,620	54,843
税金等調整前四半期純利益	1,075,686	890,319
法人税、住民税及び事業税	17,273	17,544
法人税等調整額	6,644	108,231
法人税等合計	23,917	125,776
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051,768	764,542
四半期純利益	1,051,768	764,542

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051,768	764,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,308	95,917
為替換算調整勘定	1,523	356
その他の包括利益合計	39,785	96,273
四半期包括利益	1,091,554	668,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091,554	668,269
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,075,686	890,319
減価償却費及びその他の償却費	880,952	946,679
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	198,418	-
持分法による投資損益(は益)	3,835	523
会員権評価損	750	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,229	13,122
賞与引当金の増減額(は減少)	192,263	188,628
返品調整引当金の増減額(は減少)	205,699	244,104
受注損失引当金の増減額(は減少)	504	371
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	11,508
退職給付引当金の増減額(は減少)	286,872	202,037
受取利息及び受取配当金	25,534	25,745
受取賃貸料	15,712	14,335
支払利息	15,306	13,765
売上債権の増減額(は増加)	710,799	217,616
たな卸資産の増減額(は増加)	123,457	497,926
仕入債務の増減額(は減少)	469,988	251,101
その他	222,900	109,959
小計	1,585,510	1,532,161
利息及び配当金の受取額	25,724	25,914
賃貸料の受取額	15,603	13,470
利息の支払額	15,254	13,799
法人税等の支払額	26,225	33,448
法人税等の還付額	11,337	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596,694	1,524,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	60,607	71,866
有形固定資産の売却による収入	8,145	68,229
無形固定資産の取得による支出	583,633	337,741
投資有価証券の取得による支出	3,419	8,139
貸付金の回収による収入	50,638	50,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	588,876	299,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	75,100	83,997
長期借入金の返済による支出	198,189	172,334
自己株式の取得による支出	196	-
配当金の支払額	331,323	332,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,609	420,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	553,208	804,071
現金及び現金同等物の期首残高	6,966,335	7,874,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,519,544	8,678,947

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 <span style="float: right;">4,985千円</span>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">6,497,116千円</span> 有価証券(に含まれるMMF) <span style="float: right;">1,022,427</span> <hr/> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">7,519,544千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">7,655,623千円</span> 有価証券(に含まれるMMF) <span style="float: right;">1,023,323</span> <hr/> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">8,678,947千円</span>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,586	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,579	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,322,216	3,362,291	10,684,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,107	60,993	71,100
計	7,332,323	3,423,285	10,755,608
セグメント利益	1,514,028	553,499	2,067,527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,067,527
セグメント間取引消去	31,921
のれんの償却額	44,555
全社費用(注)	810,393
四半期連結損益計算書の営業利益	1,244,500

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,555,979	3,469,578	11,025,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	65,019	65,153
計	7,556,113	3,534,597	11,090,711
セグメント利益	1,210,176	685,351	1,895,527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,895,527
セグメント間取引消去	43,212
のれんの償却額	33,705
全社費用(注)	964,947
四半期連結損益計算書の営業利益	940,087

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円25銭	45円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,051,768	764,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,051,768	764,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,629	16,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社 昭文社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。